

令和7年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

課等名：生活環境課

シート No.：74

作成日：2026.5/14

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	V 都市基盤の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	1 自然環境の保全と活用を進め、環境と共生する	現在、地球温暖化により様々な影響が生じており、今後さらに加速していくことが懸念されています。国際的にも地球温暖化対策の必要性が叫ばれており、日本では2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しています。これを受け、常総市においても2020年に同様の目標を掲げた「ゼロカーボンシティ宣言」をしており、取り組みの具体化及び推進が求められます。	・カーボンニュートラル実現のため、庁内関係各課の連携を促進し、公共施設の脱炭素化のため再生可能エネルギーの計画的な導入を図ります。
	施策	1 カーボンニュートラルと自然環境保全・共生		・市域の民生部門や産業部門に対して、脱炭素社会に向けた機運醸成やカーボンニュートラルへの取り組みが実現しやすい環境づくりを目指します。
	施策内容			
	その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市地球温暖化対策実行計画		
事務事業名		地球温暖化対策推進事業		

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R7予算額	R7決算額
活動名・事業名 （対象年）	R7活動・事業内容	指標（単位）	R7目標値	R8目標値		
			R7実績値	R9目標値		
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金 （R7・8・9）	住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する方にその費用の一部を補助します。1設備あたり50,000円（1世帯につき1基）	補助件数（件）	10	10	500 千円	450 千円
			9	10		
省エネ家電買い替え促進補助金 （R7）	住宅等における脱炭素化の推進のため、省エネ性能の高い家電製品への買い替えに係る費用の一部を補助します。1世帯あたり30,000円上限	補助総額（千円）	12,000	—	12,358 千円	12,311 千円
			12,010	—		
常総市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定 （R7）	令和5年度に実施した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定、令和6年度に実施した公共施設再エネ導入アクションプランの策定に合わせて、左記計画の改定を行います。	策定回数（回）	1	—	0 千円	0 千円
			1	—		
市役所におけるCO2排出量調査 （R7・8・9）	市役所におけるCO2排出量をより正確に把握するため、各課に協力を依頼し、月ごとの排出量を調査します。また、年度で全体の集計を行います。	調査回数（回）	12	12	0 千円	0 千円
			12	12		
常総市地球温暖化防止ポスターコンクール及びポスター展 （R7・8・9）	児童・生徒の地球温暖化対策・脱炭素への関心を高めるため、地球温暖化防止に関するポスターコンクールの開催及び優秀作品の展示会を行います。	応募作品点数（点）	100	100	80 千円	149 千円
			142	100		
地球温暖化対策に関する講演 （R7・8・9）	脱炭素推進の機運醸成を図るため、市民に向けた地球温暖化の現状と対策に係る講演会を開催します。	開催数（回）	2	2	60 千円	15 千円
			1	2		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R7実績値
市役所におけるCO2排出量	5,592t-CO2	6,507t-CO2
常総市域における年間CO2排出量	840千t-CO2 (R9)	推計中
省エネ家電の買い替え件数	400件	480件

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
今年度は、市民向けに省エネ家電買換促進補助事業を実施しました。総額1,201千円の補助により、一般家庭の省エネに貢献することができました。併せて、補助の申請時に地球温暖化に係るアンケート調査も実施し、市民の意識や市の取組の認知度等の傾向を測ることができました。これを参考に、今後も市域のカーボンニュートラル実現に向けた事業を検討・実施していきたいと考えています。また、常総市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定を行い、市役所における温室効果ガスの排出削減目標を定めました。この目標を達成できるよう、今後も毎年CO2排出量調査を行い、計画の進捗管理をしていきます。	☐ コスト	☒ 活動	☒ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
	・市役所内におけるカーボンニュートラルへの意識高揚を図り、公共施設への再生可能エネルギー設備の計画的な導入を目指します。ただし、再生可能エネルギー設備の設置には莫大な予算が必要となることから、PPA（電力販売契約）による再エネ導入や企業提案型の導入等も視野に入れ、関係課や民間企業との協議を推進します。 ・市民、産業部門に対しての効果的な施策を検討し、市域全体のカーボンニュートラルへの機運醸成を図ります。			